



2012・2013・2014 年度

中国地域設備投資計画調査

設備投資は持ち直しの動きがみられ、増加
～自動車や成長産業向け投資は、中堅企業で力強い回復～

I. 調査要領	1
II. 調査結果の概要	
1. 2012 年度設備投資実績	2
2. 2013 年度設備投資計画	
(1) 概要	3
(2) 業種別動向	3
(3) 企業規模別動向	4
(4) 県別動向	5
3. 2014 年度設備投資計画	6
付 表	7～12

2013年8月

株式会社日本政策投資銀行中国支店

I. 調査要領

1. 調査目的

中国地域における設備投資動向を把握することを目的に、毎年6月に調査を実施。

2. 調査方法

個別企業に対するアンケート方式により、前年度設備投資実績、当年度および翌年度設備投資計画について調査。(調査票送付。必要に応じ電話聞き取り等により補足。) 設備投資額は工事ベースで把握。

3. 調査回答期限

2013年6月27日

4. 調査対象企業

調査対象企業は、原則として資本金1億円以上の企業(資本金1億円未満の一部企業を含む。また、農業、林業、金融・保険業を除く)。回答企業数は以下の通りで、このうち中国地域における設備投資を回答した企業数は810社である。

	全企業(全国)		
		資本金10億円以上	※中国地域地元企業
対象企業数(A)	11,875社	3,237社	667社
回答企業数(B)	※※6,551社	2,205社	502社
回答率(B)/(A)	55.2%	68.1%	75.3%

※中国地域地元企業：中国地域に本社を置く企業

※※中国地域における設備投資を回答した企業数810社はこの内数

5. 集計分類基準

主業基準分類(企業の主たる業種に基づき分類)で集計。

<参考>調査時点と調査対象年度

調査時点 \ 対象年度	2012年度	2013年度	2014年度
2011年6月	翌年度計画		
2012年6月 (調査時点:7月1日)	当年度計画	翌年度計画	
2013年6月	実績	当年度計画	翌年度計画
2014年6月		実績	当年度計画
2015年6月			実績

II. 調査結果の概要

1. 2012年度設備投資実績

2012年度設備投資実績は、全産業では前年度比10.2%減と減少に転じた。

製造業(同3.3%減)は、成長分野向け大型投資のあった非鉄金属などで増加したものの、大型の維持・補修が完了した鉄鋼、新商品対応投資を効率化した輸送用機械などで減少したことから、3年ぶりに減少に転じた。

非製造業(同20.0%減)は、電源開発投資のピークアウトがあった電力、店舗用地取得の反動減があった不動産などで減少したことから、5年連続で減少し、二桁減となった。

前回調査(2012年6月実施)と比較すると、製造業(対前回修正率(注)15.5%減)は、一般機械や輸送用機械など8業種で下方修正となり、非製造業(同1.7%減)は建設、通信・情報など4業種で下方修正された。全産業では同12.6%減の下方修正となった。

(注) 対前回修正率とは、前回(2012年6月実施)調査と今回調査における共通回答会社ベースでの修正率(単位%)を示す。

$$[\text{対前回修正率}] = \frac{\text{今回回答額}}{\text{前回回答額}} - 1 \quad (\%)$$

2. 2013年度設備投資計画

(1) 概 要

- ・ 2013年度設備投資計画は、製造業が前年度比1.5%減で2年連続の減少、非製造業が同16.5%増（除く電力:同13.0%増）の増加となり、全産業では同2.5%増（除く電力:同1.7%増）と増加に転じる。
- ・ 2013年度の中国地域設備投資計画の特徴としては、①新世代技術の生産能力増強投資が活発に行われる輸送用機械（対前年比33.3%増）、港湾施設機能拡大工事や再生可能エネルギーへの投資を行う電力・ガス（同68.3%増）、法人向け通信事業インフラ投資やデータセンター新設がある通信・情報（同40.1%増）などが全体を牽引しており、②加えて普及率拡大と共に高機能化の進展が見込まれる情報通信端末などの成長産業向け投資も底堅い動きを示していること、③更に資本金10億円未満の中堅企業においても製造業（同17.2%増）・非製造業（同20.7%増）ともに力強い回復をみせるなど地域全体に幅広く波及していること、などから全産業の設備投資は持ち直しの動きが見られる。
- ・ 特に非製造業では2007年度以来6年ぶりに増加に転じ、二桁増の高い伸びとなる。

(2) 業種別動向

①製造業（前年度比1.5%減）

輸送用機械などで増加するものの、化学、非鉄金属、電気機械などで減少することから、2年連続の減少となる。

化 学 : プラント新增設が一服することから、2年連続で減少し、二桁減となる。
(▲3.0% → ▲23.0%) 16.8%

非 鉄 金 属 : 成長分野向け大型工場建設が完了したことから、4年ぶりに減少に転じ、著しい減少となる。
(155.3% → ▲61.2%) 2.3%

電 気 機 械 : 大型の生産能力増強、新製品対応投資が完了したことから、4年ぶりに減少に転じる。
(6.6% → ▲6.2%) 7.9%

輸 送 用 機 械 : 新世代技術関連の生産体制増強、能力増強、維持・補修投資が活発におこなわれることから増加に転じ、二桁の増加となる。
(▲14.8% → 33.3%) 21.8%

- (注) 1. 増減寄与（全体の増減に対する寄与の割合）の大きい主要な業種を表示。
2. 各業種の下段（ ）内の数値は当該産業の設備投資額の対前年度増減率（2012年度→2013年度）の推移を、枠外の数値は全産業に対する構成比を示す。

②非製造業（前年度比16.5%増）

運輸、不動産などで減少するものの、電力・ガス、通信・情報などで増加することから、6年ぶりに増加に転じ、二桁増となる。

電力・ガス：製造設備増設や電源開発投資などがあることから、
（▲19.4% → 68.3%）5.8% 5年ぶりに増加に転じ、二桁増となる。

通信・情報：情報通信インフラ投資や通信設備の新設などがある
ことから、2年連続の増加となる。
（4.3% → 40.1%）5.1%

運輸：不動産購入及び物流施設建設が完了したことから、
（▲7.6% → ▲7.3%）3.7% 3年連続の減少となる。

不動産：商業施設関連投資が端境期となることから、2年連
続の減少となる。
（▲54.0% → ▲8.2%）2.4%

(3) 企業規模別動向

大企業（資本金10億円以上）は、前年度比4.1%減（除く電力：同4.2%減）と2年連続の減少となる。

製造業（同7.5%減）は、能力増強をはじめとした投資が活発な輸送用機械などで増加するものの、プラント新增設が一服する化学、大型工場建設が完了した非鉄金属などで減少することから、2年連続の減少となる。

非製造業（同12.8%増、除く電力：同12.6%増）は、商業施設関連投資が端境期となる不動産、前年度の不動産購入及び物流施設建設が完了した運輸などで減少するものの、製造設備増設などがある電力・ガスや情報通信インフラ投資のある通信・情報などで増加することから、増加に転じ、二桁増となる。

中堅企業（資本金10億円未満）は、同18.4%増と増加に転じ、二桁増となる。

製造業（同17.2%増）は、新商品対応に向けた能力増強投資がある輸送用機械や大型の能力増強投資がある電気機械で増加することから、増加に転じる。

非製造業（同20.7%増）は、電源開発投資や供給設備の新設などがある電力・ガス、商業施設建設のある不動産などで増加することから、9年ぶりに増加に転じ、二桁増となる。

(4) 県別動向

各県における設備投資動向および特色は以下の通りである。

なお、（ ）内の数値は当該県における2013年度設備投資額の前年度増減率を、
枠外の数値は中国地方5県に占める構成比を示す。

○鳥取県（全産業 8.5% 製造業 ▲9.2% 非製造業 62.9%）3.9%

- ・製造業は、電気機械などで増加するものの、輸送用機械、鉄鋼、紙・パルプなどで減少することから、4年ぶりに減少に転じる。
- ・非製造業は、サービスなどが減少となるものの、通信・情報の伝送路高度化に加え、不動産などが増加することから増加に転じる。
- ・全産業では、3年連続の増加となる。

○島根県（全産業 27.5% 製造業 56.4% 非製造業 ▲35.4%）5.8%

- ・製造業は、電気機械の増産対応投資による増加に加え、その他製造業、紙・パルプなども増加することから、増加に転じる。
- ・非製造業は、建設の事業所更新投資の減少のほか、電力・ガス、リースなどで減少することから、6年連続の減少となる。
- ・全産業では、6年ぶりに増加に転じる。

○岡山県（全産業 ▲15.5% 製造業 ▲23.0% 非製造業 8.2%）22.1%

- ・製造業は、自動車が大きく増加したものの、大型投資が終了した非鉄金属、化学、電気機械などが軒並み減少し、全体では3年ぶりの減少となる。
- ・非製造業は、商業施設関連投資が端境期となる不動産が減少するものの、データセンター新設のある通信・情報、天然ガス関連投資のある電力・ガス、店舗関連投資が旺盛な卸売・小売が増加し、全体では2年ぶりの増加となる。
- ・全産業では、3年ぶりに減少に転じる。

○広島県（全産業 14.6% 製造業 14.0% 非製造業 16.1%）40.1%

- ・製造業は、大型の能力増強投資が完了した電気機械などで減少するものの、新世代技術の生産能力増強投資がある輸送用機械や鋼材処理設備の合理化工事などのある鉄鋼、大型物流施設建設並びに生産技術の研究開発拠点を整備するその他製造業などで増加することから、増加に転じる。
- ・非製造業は、不動産購入及び物流施設建設が完了した運輸などで減少するものの、港湾施設機能拡大工事などがある電力・ガス、法人向け情報通信インフラ投資のある通信・情報などで増加することから、9年ぶりに増加に転じ、二桁増となる。
- ・全産業では、増加に転じる。

○山口県（全産業 ▲0.5% 製造業 ▲6.0% 非製造業 48.7% ） 28.0%

- ・製造業は、生産集約化投資がおこなわれる鉄鋼、老朽化設備の更新投資がある非鉄金属、遊休地を活用した異業種参入のある電気機械などで増加するものの、プラント新增設が完了し投資が一服する化学、製油所の修繕・補修工事が完了する石油などで減少するため、3年ぶりに減少に転じる。
- ・非製造業は、通信・情報などで減少するものの、駅に隣接する商業施設建設のある不動産、再生可能エネルギーへの投資を行う電力・ガス、浚渫用機械の改修がある建設などで増加することから、増加に転じ、大幅増となる。
- ・全産業では、2年連続の減少となる。

3. 2014年度設備投資計画

翌年度計画については、主要な企業が未回答である場合もあり、現時点で投資動向の実態を把握しにくい面もあるが、全産業で前年度比7.6%減となり、減少に転じる。製造業（同2.7%減）は3年連続の減少となり、非製造業（同14.0%減）は減少に転じる。

以 上

中国地域設備投資計画

1. 中国地域設備投資対前年度増減率

(単位:%)

	2010年度 (実績)	2011年度 (実績)	2012年度 (実績)	2013年度 (計画)	2014年度 (計画)	2013年度 構成比
全産業	▲ 2.7	7.5	▲ 10.2	2.5	▲ 7.6	100.0
(除く電力)	(▲ 0.9)	(13.5)	(▲ 7.9)	(1.7)	(▲ 8.4)	(98.7)
製造業	3.2	13.6	▲ 3.3	▲ 1.5	▲ 2.7	74.5
非製造業	▲ 10.8	▲ 0.3	▲ 20.0	16.5	▲ 14.0	25.5
(除く電力)	(▲ 15.6)	(12.8)	(▲ 21.9)	(13.0)	(▲ 16.5)	(24.2)

(参考) 全国設備投資対前年度増減率

(単位:%)

	2010年度 (実績)	2011年度 (実績)	2012年度 (実績)	2013年度 (計画)	2014年度 (計画)	2013年度 構成比
全産業	▲ 2.4	▲ 1.1	3.2	9.5	▲ 11.1	100.0
(除く電力)	(▲ 3.6)	(▲ 1.1)	(4.3)	(8.9)	(▲ 11.9)	(92.6)
製造業	▲ 6.5	▲ 0.7	2.8	9.0	▲ 14.0	37.0
非製造業	▲ 0.1	▲ 1.3	3.4	9.8	▲ 9.7	63.0
(除く電力)	(▲ 1.6)	(▲ 1.4)	(5.3)	(8.9)	(▲ 10.7)	(55.6)

2. 前回調査(2012/6)との対比(修正率)

(単位:%)

	中国地域		全国	
	2012年度	2013年度	2012年度	2013年度
全産業	▲ 12.6	▲ 0.5	▲ 7.6	18.3
(除く電力)	(▲ 12.5)	(▲ 0.6)	(▲ 6.7)	(18.9)
製造業	▲ 15.5	▲ 8.5	▲ 12.8	13.7
非製造業	▲ 1.7	14.9	▲ 4.6	21.3
(除く電力)	(▲ 0.7)	(15.1)	(▲ 2.2)	(22.7)

注:各年度毎に共通回答企業で対比したもの

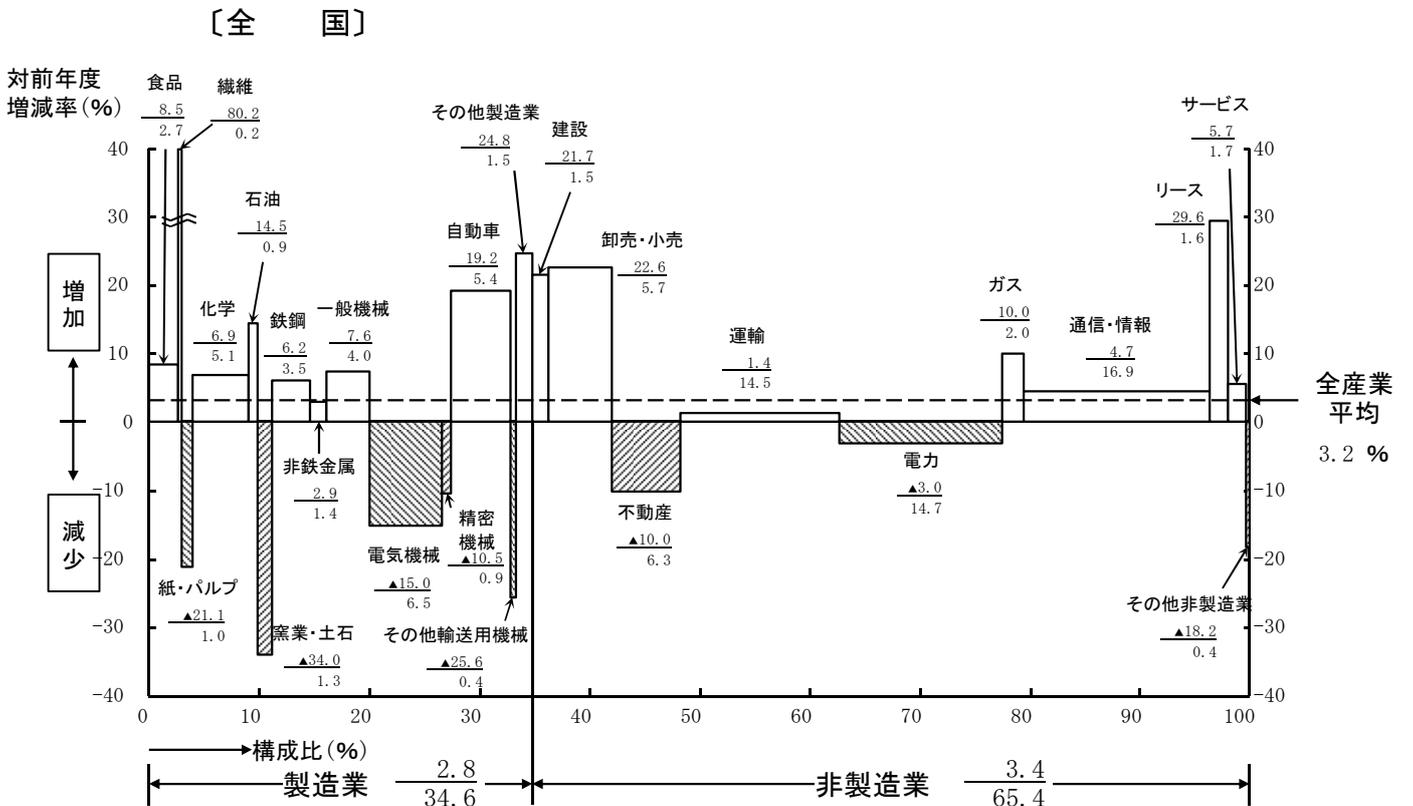
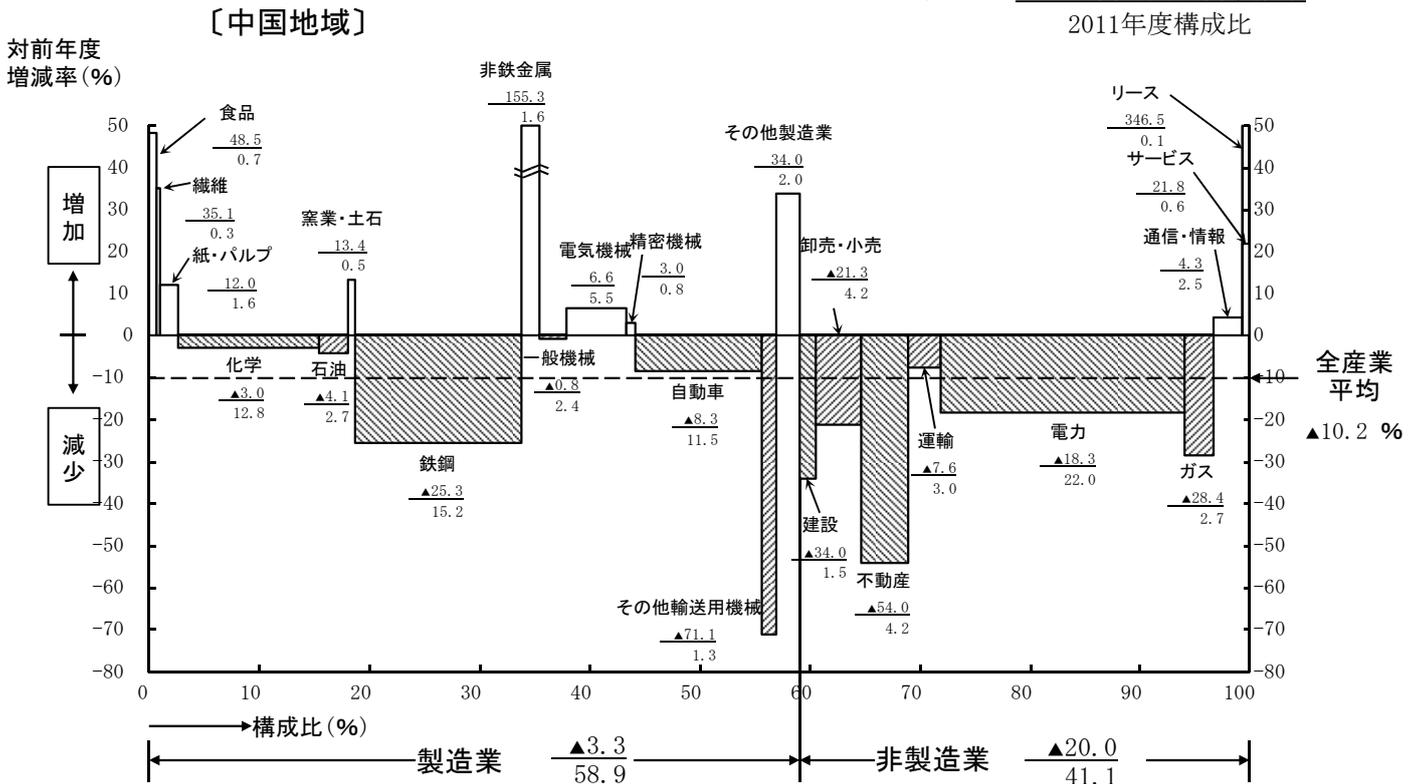
3. 業種別動向

(単位:%)

	中国地域					全国				
	増減率			構成比		増減率			構成比	
	2012年度	2013年度	2014年度	2012年度	2013年度	2012年度	2013年度	2014年度	2012年度	2013年度
全産業	▲ 10.2	2.5	▲ 7.6	100.0	100.0	3.2	9.5	▲ 11.1	100.0	100.0
製造業	▲ 3.3	▲ 1.5	▲ 2.7	77.6	74.5	2.8	9.0	▲ 14.0	37.2	37.0
食品	48.5	▲ 1.1	3.3	1.5	1.4	8.5	8.9	▲ 21.0	3.2	3.1
繊維	35.1	▲ 10.6	▲ 4.4	1.0	0.9	80.2	11.5	▲ 60.2	0.3	0.3
紙・パルプ	12.0	4.2	▲ 10.6	2.6	2.6	▲ 21.1	29.8	▲ 32.2	0.8	0.9
化学	▲ 3.0	▲ 23.0	5.5	22.3	16.8	6.9	8.5	▲ 4.1	5.7	5.7
石油	▲ 4.1	▲ 0.5	▲ 52.7	3.8	3.7	14.5	55.8	2.7	1.2	1.7
窯業・土石	13.4	▲ 10.5	▲ 35.0	0.9	0.8	▲ 34.0	7.0	5.5	0.9	0.8
鉄鋼	▲ 25.3	37.5	75.0	4.7	6.3	6.2	▲ 8.0	▲ 4.7	3.5	3.0
非鉄金属	155.3	▲ 61.2	▲ 48.7	6.0	2.3	2.9	16.4	▲ 28.5	1.4	1.5
一般機械	▲ 0.8	▲ 3.6	15.2	4.2	3.9	7.6	2.7	▲ 9.9	4.3	4.0
電気機械	6.6	▲ 6.2	▲ 33.3	8.6	7.9	▲ 15.0	2.3	▲ 15.2	5.7	5.3
精密機械	3.0	25.9	▲ 1.5	0.8	0.9	▲ 10.5	25.1	4.5	0.9	1.0
輸送用機械	▲ 14.8	33.3	▲ 34.7	16.8	21.8	16.1	9.9	▲ 10.6	7.2	7.2
(自動車)	▲ 8.3	31.2	▲ 34.9	(16.2)	(20.7)	19.2	9.2	▲ 6.7	(6.9)	(6.9)
その他製造業	34.0	19.9	▲ 30.4	4.5	5.2	24.8	20.6	▲ 35.1	2.2	2.5
非製造業	▲ 20.0	16.5	▲ 14.0	22.4	25.5	3.4	9.8	▲ 9.7	62.8	63.0
建設	▲ 34.0	7.7	6.3	1.5	1.6	21.7	7.2	▲ 24.9	2.0	2.0
卸売・小売	▲ 21.3	3.6	▲ 16.7	5.2	5.2	22.6	20.0	▲ 11.7	6.7	7.4
不動産	▲ 54.0	▲ 8.2	▲ 69.0	2.7	2.4	▲ 10.0	20.7	▲ 3.9	6.5	7.1
運輸	▲ 7.6	▲ 7.3	6.9	4.1	3.7	1.4	15.4	▲ 11.4	15.6	16.4
電力・ガス	▲ 19.4	68.3	4.9	3.6	5.8	▲ 1.4	16.0	▲ 4.5	9.3	9.8
(電力)	▲ 18.3	163.6	20.0	(0.5)	(1.3)	▲ 3.0	17.4	▲ 4.8	(6.9)	(7.4)
(ガス)	▲ 28.4	51.9	0.3	(3.0)	(4.5)	10.0	12.2	▲ 4.0	(2.4)	(2.5)
通信・情報	4.3	40.1	▲ 20.3	3.7	5.1	4.7	▲ 2.3	▲ 15.3	18.3	16.4
リース	346.5	▲ 40.4	21.6	0.3	0.2	29.6	▲ 19.7	▲ 3.7	2.0	1.5
サービス	21.8	9.4	▲ 54.8	1.2	1.3	5.7	2.0	▲ 10.9	2.0	1.9
その他非製造業	25.7	12.4	0.0	0.2	0.2	▲ 18.2	72.9	▲ 57.8	0.3	0.5

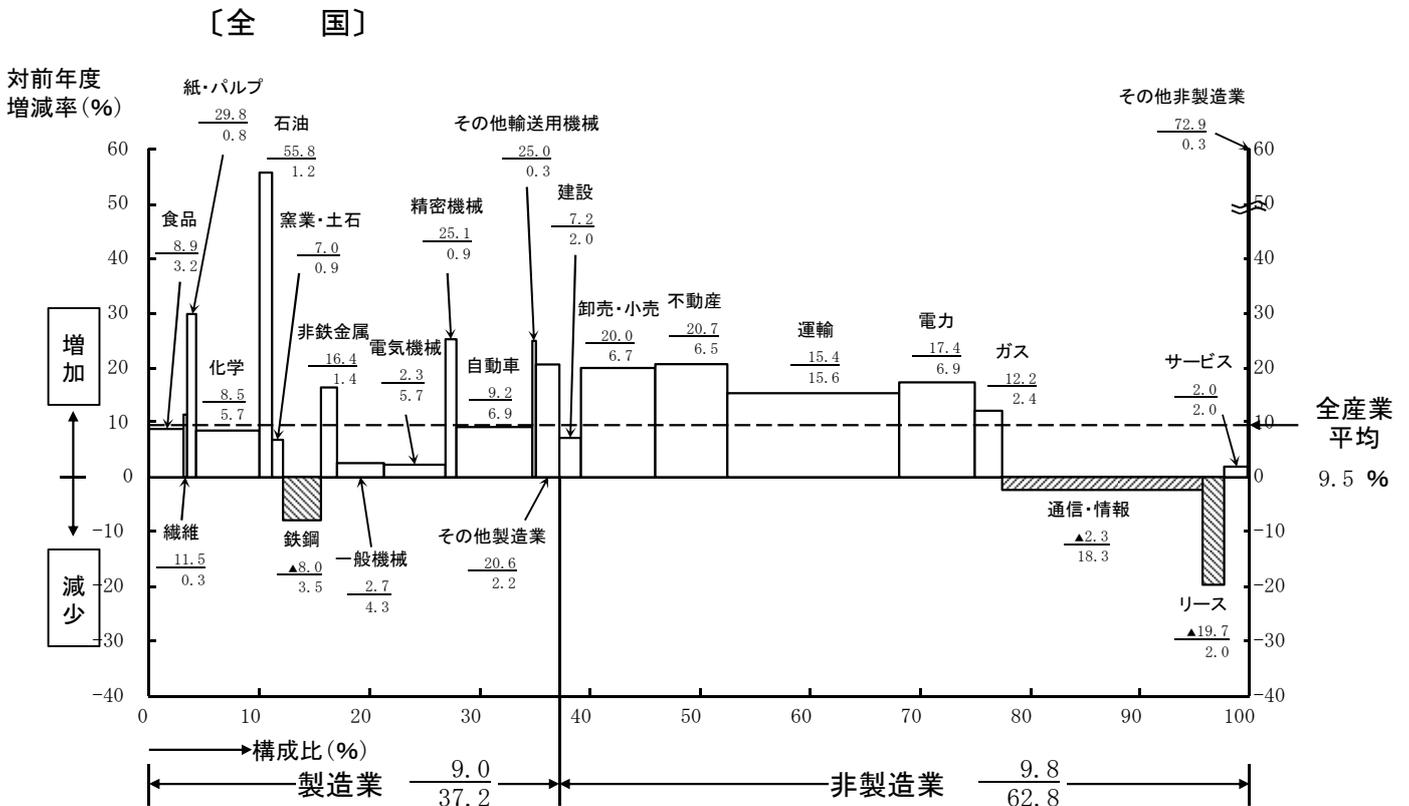
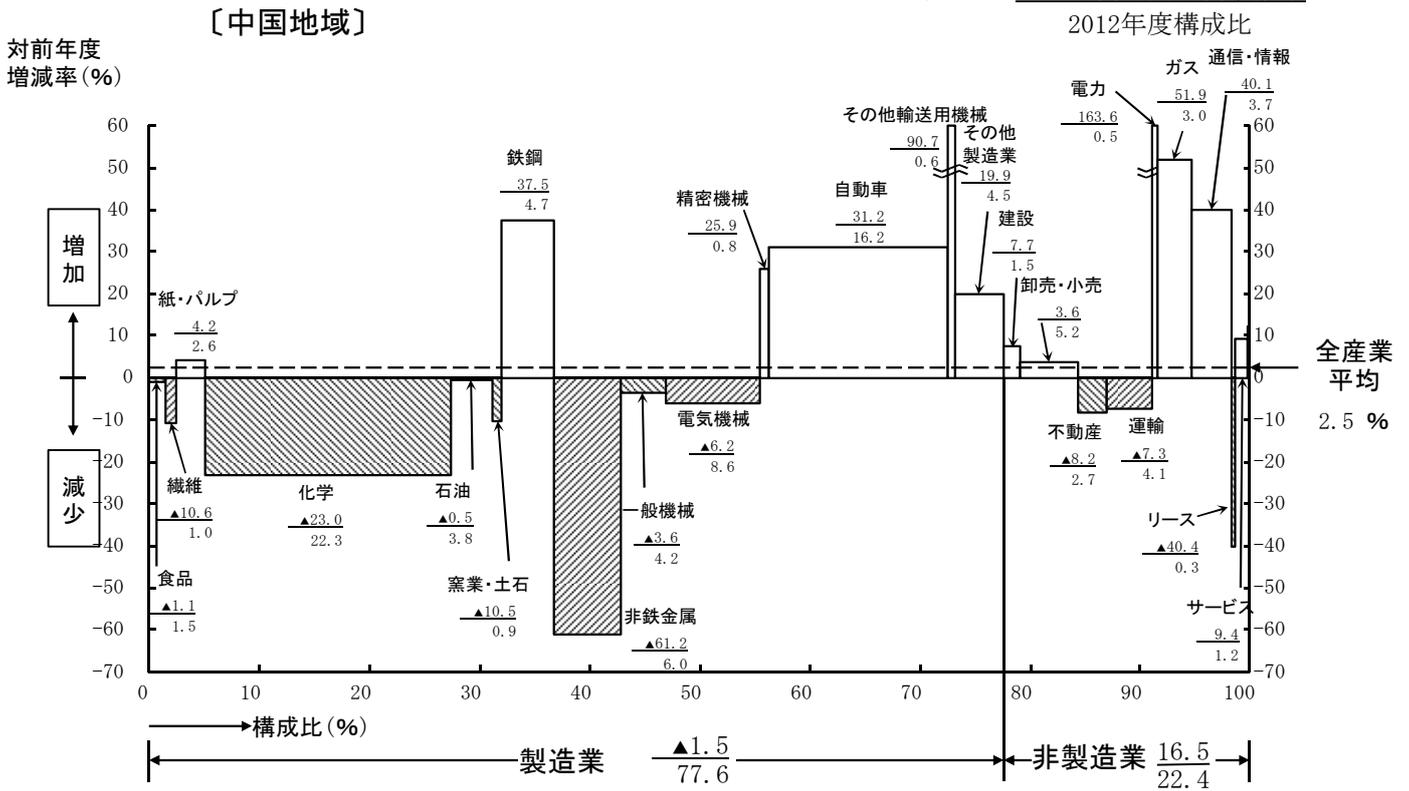
2012年度 業種別設備投資動向

(注) 数字は 2012年度対前年度増減率
2011年度構成比



2013年度 業種別設備投資動向

(注) 数字は 2013年度対前年度増減率



4. 企業規模別設備投資対前年度増減率

(単位:%)

	2012年度			2013年度			2014年度		
	全産業	製造業	非製造業	全産業	製造業	非製造業	全産業	製造業	非製造業
全 企 業	▲ 10.2	▲ 3.3	▲ 20.0	2.5	▲ 1.5	16.5	▲ 7.6	▲ 2.7	▲ 14.0
大 企 業	▲ 11.0	▲ 1.8	▲ 23.2	▲ 4.1	▲ 7.5	12.8	9.1	20.4	▲ 8.4
中 堅 企 業	▲ 7.0	▲ 8.4	▲ 4.2	18.4	17.2	20.7	▲ 25.2	▲ 31.0	▲ 18.9

(注)大企業:資本金10億円以上の企業

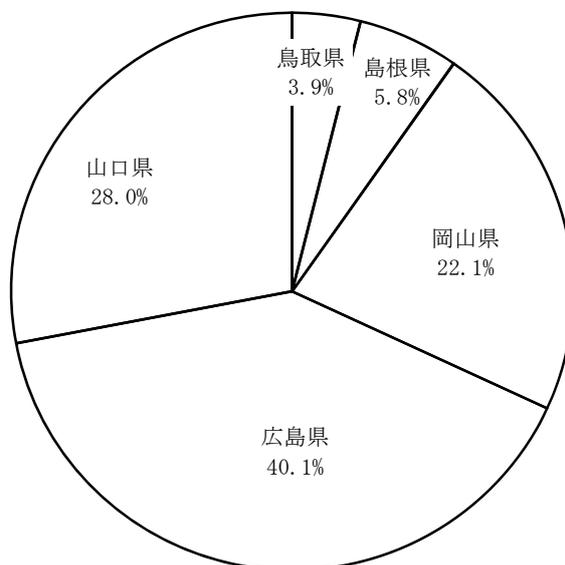
中堅企業:資本金10億円未満の企業

5. 県別設備投資対前年度増減率

(単位:%)

	2012年度			2013年度			2014年度		
	全産業	製造業	非製造業	全産業	製造業	非製造業	全産業	製造業	非製造業
鳥 取 県	2.7	12.9	▲ 7.3	8.5	▲ 9.2	62.9	▲ 35.6	▲ 30.1	▲ 37.6
島 根 県	▲ 33.5	▲ 32.0	▲ 34.0	27.5	56.4	▲ 35.4	83.9	118.5	▲ 27.2
岡 山 県	3.8	23.9	▲ 26.6	▲ 15.5	▲ 23.0	8.2	▲ 16.8	▲ 18.3	▲ 15.0
広 島 県	▲ 12.8	▲ 17.9	▲ 3.6	14.6	14.0	16.1	▲ 12.6	▲ 1.3	▲ 21.3
山 口 県	▲ 8.1	1.3	▲ 28.1	▲ 0.5	▲ 6.0	48.7	▲ 6.5	▲ 15.1	20.5

・中国地域設備投資県別構成比(2013年度計画額)



1. 中国地域の全国(地域別回答分)に占める割合

(単位:%)

	2005 年度	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014
全産業	6.8	7.3	6.7	7.1	6.1	7.5	4.9	6.0	5.4	6.5
製造業	10.7	11.0	10.5	10.3	10.2	11.9	9.3	9.8	9.0	10.8
非製造業	4.1	4.4	4.1	4.4	3.9	4.7	2.3	2.5	2.5	4.1

注:2009年度実績まで事業基準分類、2010年度実績以降は主業基準分類による。

2. 全国地域別設備投資動向

(単位:億円・%)

	2012・2013 年度 対 比						
	増 減 率					構 成 比	
	全産業	(除く電力)	製造業	非製造業	(除く電力)	2012年度	2013年度
北海道	▲ 4.4	▲ 9.4	▲ 23.9	12.5	3.4	3.8	3.2
東北	15.0	9.3	8.8	22.1	9.9	5.5	5.6
北関東甲信	▲ 0.8	2.4	▲ 1.9	2.0	19.0	6.5	5.8
首都圏	15.5	15.6	19.4	14.2	14.4	37.4	38.3
北陸	2.3	15.3	0.7	5.3	72.0	3.1	2.8
東海	20.6	19.8	17.0	31.6	29.2	13.8	14.7
関西	11.2	9.4	0.3	17.8	14.9	13.2	13.1
中国	2.5	1.7	▲ 1.5	16.5	13.0	6.0	5.4
四国	26.0	24.8	19.2	54.7	49.3	3.0	3.4
九州	14.2	5.8	1.1	30.7	12.2	7.1	7.2
全 国	9.5	8.9	9.0	9.8	8.9	—	—

注:全国の数値は、都道府県別投資未回答会社の計数と沖縄県の計数を含んだベース。

・地域別構成比(2013年度計画額)

